

2 中・長期対策について

(1) 園地復旧について

① 事業進捗状況と今後のスケジュール

(ア) 農地・農業用施設災害復旧事業

宇和島市吉田町の災害復旧工程について(原形復旧、改良復旧)

・ 国の災害復旧事業は、発災年(H30)を含めて原則3カ年で実施

1. 宇和島市執行分

区分		年度、月		平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			
				9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
市単	農地	実施件数 平成30年度 167件(完了) 令和元年度 41件(完了) 339件 (実施中)	土砂 撤去・ 原形 復旧	本復旧工事									
					国補	農地	査定件数 253件 面積 37ha	原形 復旧	測量・設計				
本復旧工事													
改良 復旧	測量・設計												
	本復旧工事												

※ 査定件数253件は、再編復旧計画区域内の査定を含む。

○課題 測量設計発注済み。 工事の入札不調対策。

2. 県受託執行分

区分		年度、月		平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			
				9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
県受託工事	県営造成畑地かんがい施設	査定件数 3件	県営 幹線 水路	仮復旧工事 (完了)									
				測量・設計									
				本復旧工事									
		査定件数 2件	同上 ポンプ	本復旧工事 (完了)									
		査定件数 36件	園内 幹・支線 水路	仮復旧工事 (完了)									
				測量・設計									
				本復旧工事									
		スプリン クラー	測量・設計										
本復旧工事													

○課題 測量設計発注済み。 工事の入札不調対策。
 県営幹線及び園内幹・支線の復旧工事は、農作業や市道復旧等に合わせた工事計画になるため、農家や関係部署との協議調整が必要。
 スプリンクラーの復旧は、農地復旧後の工事になるため、農地復旧との工程調整が必要。

西予市明浜町の災害復旧工程について(原形復旧)

- ・ 国の災害復旧事業は、発災年(H30)を含めて原則3カ年で実施

1. 西予市執行分

年度、月					平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)				
					9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	
市単	農地	実施件数 5件	土砂 撤去 ・ 原形 復旧	本復旧工事	←—————→											
					市	農地	査定件数 10件 面積 2ha	原形 復旧	測量・設計	- - - - - →						
本復旧工事	準備 →—————→															

○課題 樹園地内の重機搬入において、地権者との調整が必要となっている。

2. 県受託執行分

年度、月					平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)				
					9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	
県受託工事	畑地か 営んが 造い 施設	査定件数 8件	園内 支線 水路	本復旧工事	準備 →—————→											
				スプリン クラー	本復旧工事	準備 →—————→										

○課題 工事発注済み。
スプリンクラーの復旧は、農地復旧後の工事になるため、農地復旧との工程調整が必要。

(イ) 柑橘園地の復旧・復興について

1 宇和島市吉田町農地復旧モデル計画策定事業の状況

9 月末現在

地区名		計画農地面積	現状及び今後の対応状況	備考	
宇和島市	玉津	ふかうら 深浦	2.5ha	原形復旧 測量設計中	
		ほけづ 法花津	4.4ha	再編復旧の計画策定中	
		しろうら 白浦	2.4ha	再編復旧の計画策定中	
	立間	こな 小名	0.9ha	改良復旧 測量設計中	
		しらいだに 白井谷	0.7ha	周辺地域を含め再編復旧に向けた検討会を継続	
	喜佐方	おきむら 沖村	5.3ha	原形復旧 測量設計中	
		かわち 河内	1.2ha	改良復旧 測量設計中	

2 玉津地区（白浦、法花津地区）再編復旧の概要

(1) 事業名

農地中間管理機構関連農地整備事業（県営）

(2) 事業概要

区画整理 6.8ha（白浦 2.4ha、法花津 4.4ha）

急傾斜樹園地を緩傾斜化し、排水機能を備えた農道や園内作業道を効果的に配置するなど、収益性の高い園地を整備する。

(3) 想定スケジュール

R1 2019 (1年目)	R2 2020 (2年目)	R3 2021 (3年目)	R4 2022 (4年目)	R5 2023 (5年目)	R6 2024 (6年目)	R7 2025 (7年目)
計画策定						
農地中間管理機構関連農地整備事業						
工程内訳	測量設計	区画整理工事				換地処分

宇和島市吉田町農地復旧モデル計画 位置図



(2) 生業支援について

- ① 営農支援班の設置
- ② 代替園地の掘起こしと希望農家への斡旋
- ③ 早期成園化を可能とする栽培技術の確立について
- ④ 紅プリンセスの産地化について
- ⑤ 収穫作業等を補完する労働力確保対策
- ⑥ 農作業受託組織の体制づくり

南予柑橘農業復興対策に係る「営農支援班」

1 目的

「南予地域柑橘農業復興対策チーム」の下に「営農支援班」を設置し、J A えひめ南、宇和島市、地方局が連携しながら、柑橘農業復興対策に係る①再編復旧及び未収益対策、②労働力補完対策、③柑橘農業復興推進事業、④J A 出資型農業法人等の各事業の進捗状況や課題、各関係機関の具体的な役割等について共通認識することで、事業の円滑な実施を図ることを目的とする。

2 第1回開催日：令和元年8月28日（水）10:00～

3 構成員

○えひめ南農業協同組合

営農振興部	部長	中尾 豊	
みかん指導販売部	部長	伊藤 健二	(チーフ)
営農企画振興課	課長補佐	清家 一光	
営農企画振興課	復興担当	善家 慎介	
みかん指導課	課長	大加田聖司	

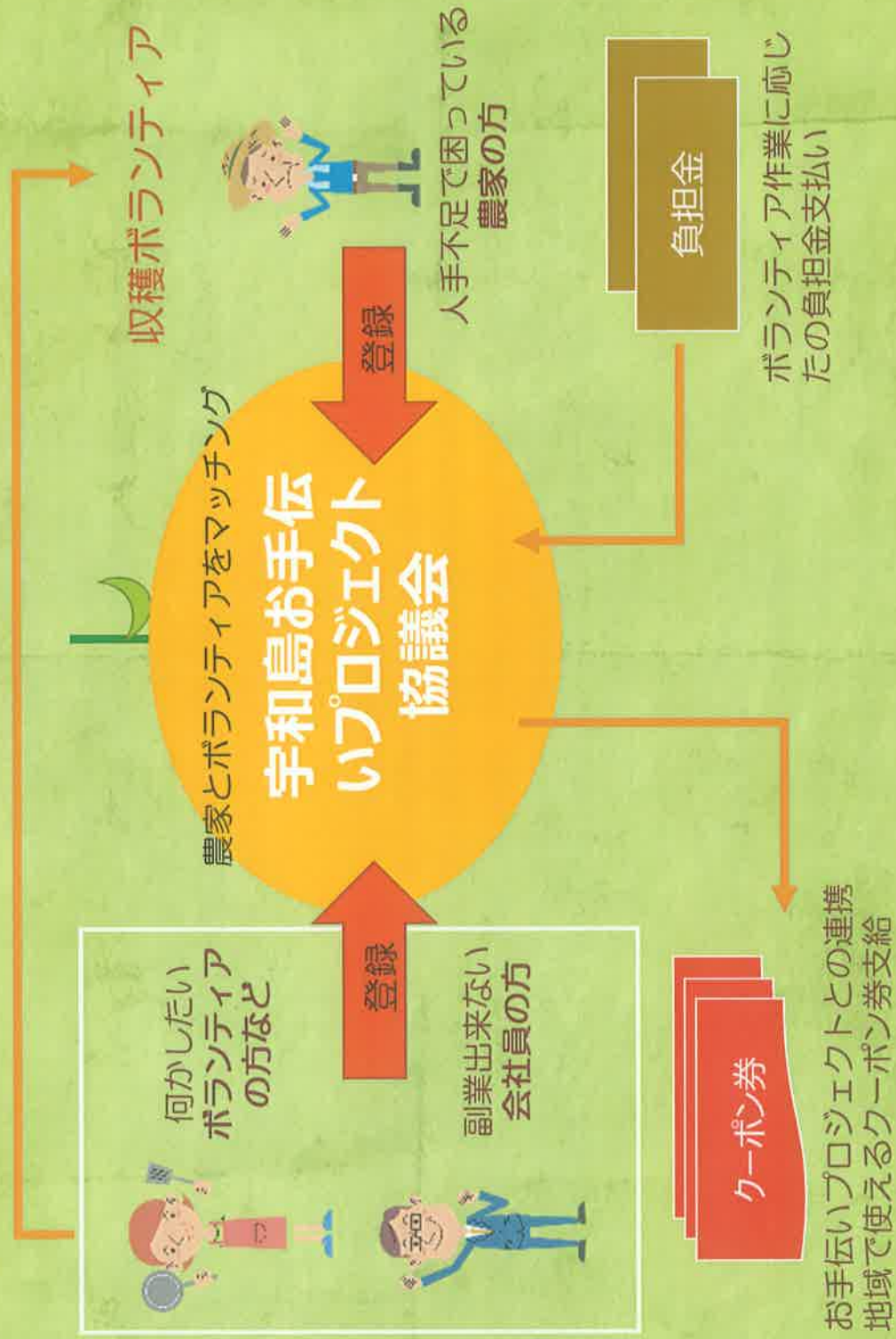
○宇和島市

農林課	課長	和田 恵朗	
農林課	課長補佐	梅崎 裕文	

○南予地方局

農村整備課企画検査室	室長	岡田 真治	
産業振興課	主幹	崎山 卓哉	
地域農業育成室	室長	相原 嘉俊	
地域農業育成室	主幹	峯下 寿樹	
地域農業育成室	係長	清家 庄司	

宇和島お手伝いプロジェクト概要



3 その他

- 令和2年度国補事業について(概算要求)
- 令和元年度9月補正予算(県)について
- 南予果樹同志会の活動

＜対策のポイント＞

我が国の果樹産地の生産体制を強化するため、優良品目・品種への新植・改植、放任園地の発生防止、優良苗木・花粉の安定確保、加工原料用果実の安定供給等の取組を支援します。特に、労働生産性を向上させるため、省力樹形の導入への支援を強化します。

＜政策目標＞

果樹産地における労働生産性の向上（労働時間当たり生産量の10%向上〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 果樹経営支援等対策

- 優良品目・品種への新植・改植と、それに伴う未収益期間における幼木の管理経費への支援を行います。特に、伐採や抜根が不要な新植や、苗を密に植える省力樹形向けの支援単価を新設します。

＜支援単価の例（括弧内は新植の支援単価）＞

品目	省力樹形栽培			未収益期間対策 (幼木管理経費)
	慣行栽培	省力樹形栽培		
かんきつ	23 (21) 万円/10a	111 (108) 万円/10a (根域制限栽培)	5.5万円/10a × 4年分 (品目共通)	
りんご	17 (15) 万円/10a	53 (52) 万円/10a (高密度低樹高栽培)	73 (71) 万円/10a (超高密栽培)	
なし	17 (15) 万円/10a	33 (32) 万円/10a (ジョイント栽培)		

2. 放任園地発生防止対策、優良苗木・花粉の安定確保対策

- 伐採や植林等の放任園地発生防止の取組を幅広く支援します。
- 果樹の生産に必要な苗木や花粉の安定供給を図るため、優良苗木の生産体制の構築や国産花粉専用園地の育成等の取組を支援します。

3. 果実流通加工対策

- 加工原料用の国産果実の供給不足に対応するため、実需者との契約取引の導入、省力型技術体系の導入実証等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

○ 省力樹形の導入支援

平坦で作業性の良い水田等への新植や、労働生産性を向上させることが可能な省力樹形の導入への支援を強化。

省力樹形の特長

- ・ 小さな木を密植して、直線的に配列するため、作業動線が単純で効率的。
- ・ 密植することで、高収量化が可能。
- ・ 日当たりが均一となり、品質が揃いやすい。
- ・ 早期成園化が可能。

＜省力樹形の例＞

根域制限栽培
(みかん)

慣行比2倍以上の収量



ジョイント栽培
(なし)

剪定作業時間40%短縮可能



高密度低樹高栽培
(りんご)

慣行比1.4倍以上の収量



超高密栽培
(りんご)

慣行比1.7倍以上の収量



○ 放任園地の発生防止、優良苗木・花粉の安定確保

- ・ 放任園地の発生防止のため、地域が必要と認める伐採や植林の取組を支援。
- ・ 苗木業者と連携し、優良苗木の新たな生産体制の構築を支援。
- ・ 国産花粉の安定確保のため、花粉樹の植栽等の取組を支援。

＜対策のポイント＞

労働生産性を抜本的に向上させたモデル産地の育成のため、水田の樹園地への転換や中山間地での基盤整備を通じた、まとまった面積での省力樹形及び機械作業体系の導入に対し、早期成園化や成園化までの経営継続・発展等の取組と併せてパッケージで支援します。

＜政策目標＞

果樹産地における労働生産性の向上（労働時間当たり生産量の10%向上 [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

水田における果樹の新植（新産地育成型）や中山間地等における基盤整備後の改植（既存産地改良型）を通じて、一定規模以上のまとまった面積（2ha以上（基盤整備を行う場合は5ha以上））で省力樹形及び機械作業体系を導入する場合、これらに必要な次の取組をパッケージで支援します。

1. 新産地育成型

- (1) 小規模基盤整備に要する経費（盛土等）
- (2) 新植に要する経費（深耕・整地費、整地費、土壌改良費、植栽費）
- (3) 未収益期間の幼木管理に要する経費
- (4) 機械化体系に必要な資機材・設備の導入に要する経費

2. 既存産地改良型

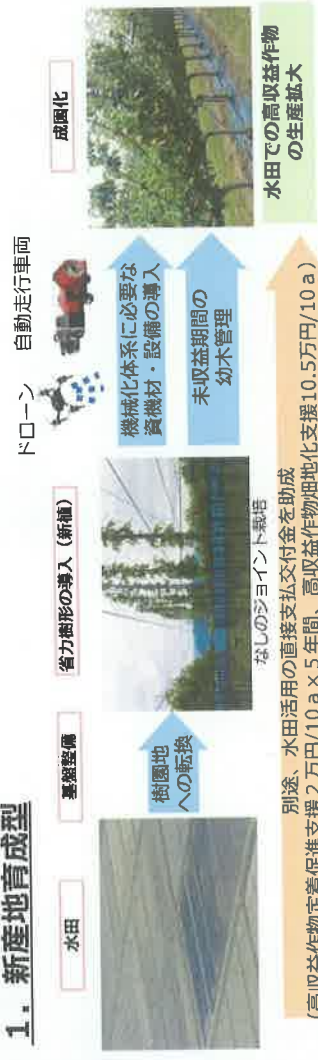
- (1) 小規模基盤整備に要する経費（園内道の整備等）
- (2) 改植に要する経費（1. (2) の経費に加え、伐採・抜根費）
- (3) 早期成園化、経営の継続・発展の取組に要する経費
 - 次の①～③の取組を支援（最大15万円/10a x 5年分を交付）
 - ① 大苗育苗ほの設置：7万円/10a
 - ② 代替園地での営農、農作業受託、加工品の開発：7万円/10a
 - ③ スマート技術習得のための研修：1万円/10a
- (4) 未収益期間の幼木管理に要する経費
- (5) 機械化体系に必要な資機材・設備の導入に要する経費

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 新産地育成型



2. 既存産地改良型



【お問い合わせ先】 生産局園芸作物課 (03-3502-5957)

果樹園災害復興支援技術開発事業費

背景

- 西日本豪雨により、南予を中心に多くの園地が被災。未だ復旧の途上。
- 産地復興に向け、生産技術面からの支援が必要
- 被災地での若い後継者グループの起業
- 担い手・労働力不足

課題

○ 苗定植後の未収益期間の短縮
⇒ 早期成園化

○ 担い手不足
⇒ 園内作業の省力化
○ 平坦地は水田転換多く低品質
⇒ 高品質化

○ 土質が不安定な急傾斜地
⇒ 災害に強い園地改良

研究内容

復旧した園地の早期成園化等を後押しする技術の開発

- ・生育環境制御システム等を活用した柑橘の早期成園化技術
- ・大苗の軽量化による定植作業の負担軽減

【果樹研究センター・みかん研究所・(株)玉津柑橘倶楽部】

省力化や高品質化を実現する先進経営モデルの確立

- ・園内道設置等による省力技術
- ・根域制限栽培による高品質生産技術
- ・実証園等における経営モデルの作成

【果樹研究センター・みかん研究所・農林水産研究所・(株)玉津柑橘倶楽部】

大学の研究シーズ

豪雨でも崩れにくい園地に改良する技術の開発

- ・現場モニタリング
- ・降雨浸透制御の実現可能性検証
- ・排水改良の最適化と実証

【愛媛大学柑橘産業イノベーションセンター・みかん研究所・(株)玉津柑橘倶楽部】

早期成園化・省力軽労化・災害に強い園地

- ・未収益期間を1-2年短縮(3年→1-2年)
- ・結実初年度から高品質生産を実現
- ・近い将来の園内作業ロボット等導入のための基盤づくり

若い後継者グループや農家を技術面からサポート

復興の加速化・農家の所得向上

地域経済の活性化・復興に向けた発信力の強化